

新輸出大国コンソーシアムの進捗状況について

平成28年9月30日
経済産業省

1. 支援機関ネットワークの拡大

- 2月26日の新輸出大国コンソーシアムの設立以降、支援機関のネットワークを拡大するため、全国で支援機関向けの説明会を開催。
- 現在、全国で964の支援機関が参加(9月30日時点)。今後も、参加機関の拡大に務め、支援メニューの一層の充実を図る。

① 支援機関の構成

支援機関	機関数
1. 政府・政府関係機関等	31
2. 自治体	320
3. 地域支援機関等	107
4. 商工会議所・商工会	245
5. 地方銀行	100
6. 信用金庫	132
7. その他の金融機関(都市銀行、リース、損保等)	29
合計	964

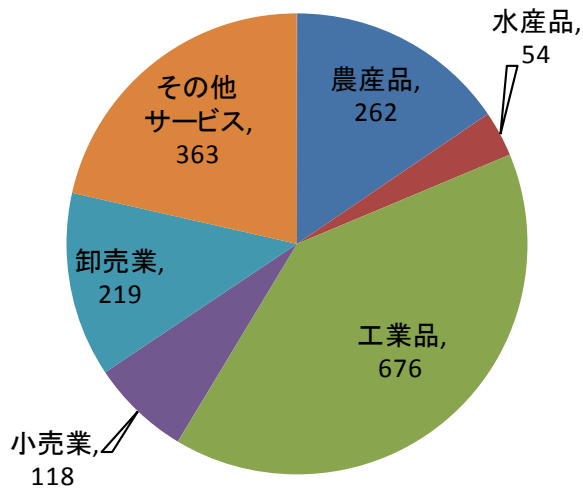
② 各支援機関が提供する優遇措置等

- (1) NEDOは、中堅・中小企業向け助成事業(※)の実施にあたり、「海外展開への期待」を評価項目の1つとして設定。申請書の提出に際して、JETROの推薦書の添付を受け付ける取り組みを開始。(※27年度補正予算及び28年度第2次補正予算 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)
- (2) 電気安全環境研究所(JET)、日本品質保証機構(JQA)は、有料相談サービスにおける初回の相談における2時間分の無料化、海外産業人材育成協会(HIDA-AOTS)は海外市場開拓等にかかる有料サービスの10%割引きなどの新輸出大国コンソーシアムの会員に対する優遇措置を設けた。
- (3) 地方銀行の中で、コンソーシアム会員に対し優遇貸出金利の設定を検討しているところもある。

2. 新輸出大国コンソーシアムの受付状況

3月14日の支援受付開始以降、**1692社**に対して会員証を発行し、専門家を割り当て、支援を開始(9月30日時点)

支援対象企業の業種



農産品: 262社(15.5%)
 水産品: 54社(3.2%)
 工業品: 676社(40.0%)
 小売業: 118社(7.0%)
 卸売業: 219社(12.9%)
 その他サービス: 363社(21.5%)

